

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2022年1月13日)
(作成対象期間 2021年7月14日~2022年1月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2027年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920220113◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末 (2020年1月14日)	10,725	150	4.8	14,456	9.1	97.3	—	3,168
7期末 (2020年7月13日)	9,288	0	△ 13.4	14,002	△ 3.1	97.9	—	2,483
8期末 (2021年1月13日)	12,665	800	45.0	16,711	19.3	96.8	—	2,429
9期末 (2021年7月13日)	13,301	1,400	16.1	19,276	15.3	98.3	—	3,508
10期末 (2022年1月13日)	13,448	750	6.7	20,778	7.8	96.7	—	2,404

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

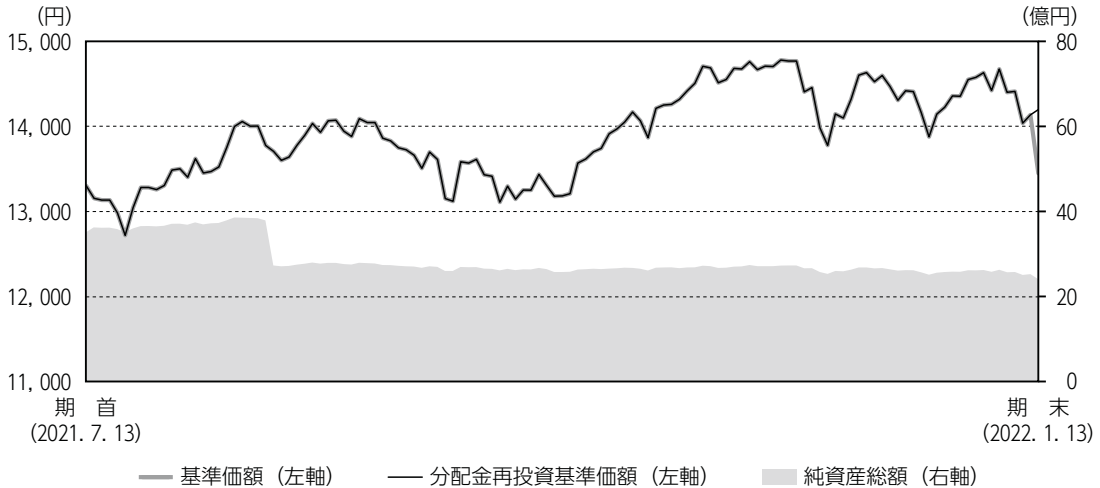
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,301円

期末：13,448円（分配金750円）

騰落率：6.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、良好な企業決算や超党派インフラ（社会基盤）法案の成立などを背景に上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7月13日	円	%		%	%	%
	13,301	—	19,276	—	98.3	—
7月末	13,486	1.4	19,428	0.8	96.0	—
8月末	14,073	5.8	19,910	3.3	98.6	—
9月末	13,413	0.8	19,165	△ 0.6	99.3	—
10月末	14,212	6.8	20,207	4.8	98.8	—
11月末	14,455	8.7	20,466	6.2	97.7	—
12月末	14,631	10.0	21,072	9.3	99.4	—
(期 末) 2022年 1月13日	14,198	6.7	20,778	7.8	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

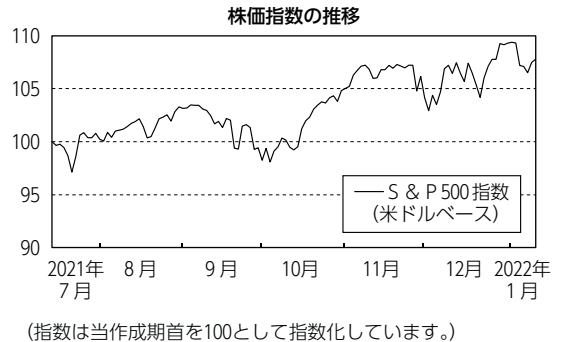
投資環境について

(2021.7.14 ~ 2022.1.13)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年9月下旬にかけて横ばいで推移しました。米国の金利上昇懸念などが相場の調整要因となる一方で、FDA（米国食品医薬品局）による新型コロナウイルスワクチンの正式承認などが相場を下支えしました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや、良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことや、バイデン大統領が1兆ドル（約115兆円）規模の超党派インフラ法案に署名し同法案が成立したことが、相場上昇の後押しとなりました。



■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュ

エーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 7. 14 ~ 2022. 1. 13)

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

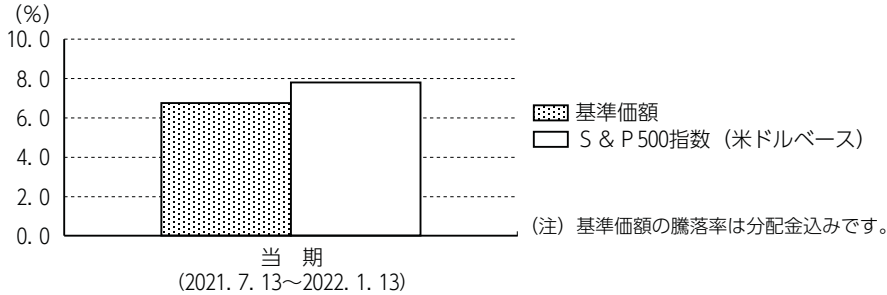
また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、建設資材メーカーの MARTIN MARIETTA MATERIALS や VULCAN MATERIALS CO、鉄道大手の UNION PACIFIC CORP などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年7月14日 ～2022年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	750
対基準価額比率	(%)	5.28
当期の収益	(円)	750
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,448

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	52.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	797.57
(c) 収益調整金		2,867.79
(d) 分配準備積立金		480.08
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,198.26
(f) 分配金		750.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,448.26

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 7. 14~2022. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	114円	0.821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,927円です。
（投信会社）	(56)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(56)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0.053)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	123	0.883	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

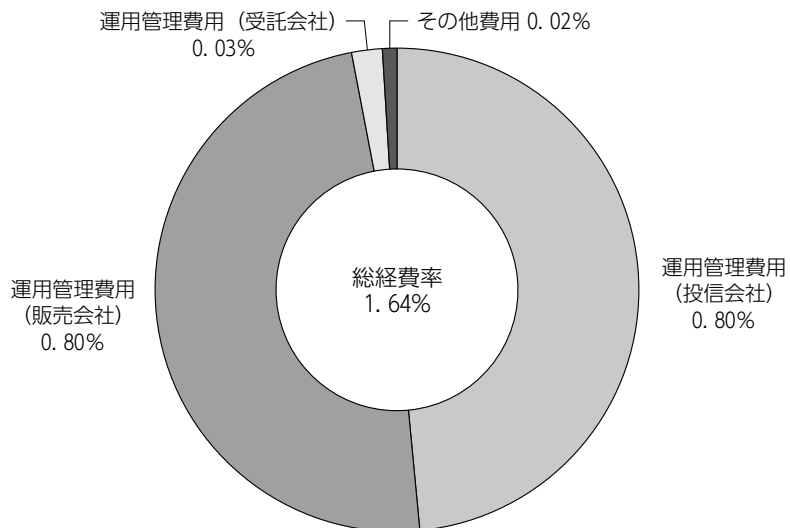
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2021年7月14日から2022年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	152,714	270,000	910,462	1,702,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年7月14日から2022年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,967,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,621,461千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	口 数	口 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,951,563	1,193,815	2,364,948

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,364,948	91.9
コール・ローン等、その他	207,398	8.1
投資信託財産総額	2,572,347	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.65円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,135,777千円）の投資信託財産総額（10,184,306千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,975,688,470円
コール・ローン等	197,398,804
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	2,364,948,984
未収入金	2,413,340,682
(B) 負債	2,571,065,454
未払金	2,412,809,142
未払収益分配金	134,104,090
未払解約金	508,061
未払信託報酬	23,564,653
その他未払費用	79,508
(C) 純資産総額（A－B）	2,404,623,016
元本	1,788,054,543
次期繰越損益金	616,568,473
(D) 受益権総口数	1,788,054,543口
1万口当り基準価額（C/D）	13,448円

* 期首における元本額は2,638,103,835円、当作成期間中における追加設定元本額は282,904,657円、同解約元本額は1,132,953,949円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,448円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月14日 至2022年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,691円
受取利息	923
支払利息	△ 4,614
(B) 有価証券売買損益	175,721,895
売買益	382,095,868
売買損	△ 206,373,973
(C) 信託報酬等	△ 23,665,589
(D) 当期損益金 (A + B + C)	152,052,615
(E) 前期繰越損益金	85,841,704
(F) 追加信託差損益金	512,778,244
(配当等相当額)	(321,783,419)
(売買損益相当額)	(190,994,825)
(G) 合計 (D + E + F)	750,672,563
(H) 収益分配金	△ 134,104,090
次期繰越損益金 (G + H)	616,568,473
追加信託差損益金	512,778,244
(配当等相当額)	(321,783,419)
(売買損益相当額)	(190,994,825)
分配準備積立金	103,790,229

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,441,347円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	142,611,268
(c) 収益調整金	512,778,244
(d) 分配準備積立金	85,841,704
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	750,672,563
(f) 分配金	134,104,090
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	616,568,473
(h) 受益権総口数	1,788,054,543口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

750円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末 (2020年1月14日)	10,950	200	7.9	13,949	11.3	96.6	—	8,872
7期末 (2020年7月13日)	9,067	0	△ 17.2	13,105	△ 6.1	97.7	—	6,853
8期末 (2021年1月13日)	12,404	400	41.2	15,177	15.8	98.0	—	7,232
9期末 (2021年7月13日)	13,874	1,500	23.9	18,641	22.8	98.1	—	8,361
10期末 (2022年1月13日)	13,890	1,500	10.9	20,868	11.9	98.0	—	7,825

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,874円

期末：13,890円（分配金1,500円）

騰落率：10.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、良好な企業決算や超党派インフラ（社会基盤）法案の成立などを背景に上昇しました。また、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7月13日	円 13,874	% —	18,641	% —	% 98.1	% —
7月末	13,952	0.6	18,633	△ 0.0	96.6	—
8月末	14,610	5.3	19,167	2.8	98.9	—
9月末	14,187	2.3	18,789	0.8	98.1	—
10月末	15,244	9.9	20,121	7.9	99.0	—
11月末	15,508	11.8	20,396	9.4	98.4	—
12月末	15,880	14.5	21,230	13.9	98.7	—
(期 末) 2022年 1月13日	15,390	10.9	20,868	11.9	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

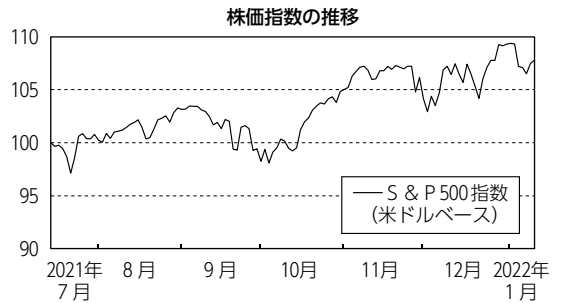
投資環境について

（2021.7.14～2022.1.13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年9月下旬にかけて横ばいで推移しました。米国の金利上昇懸念などが相場の調整要因となる一方で、FDA（米国食品医薬品局）による新型コロナウイルスワクチンの正式承認などが相場を下支えしました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや、良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことや、バイデン大統領が1兆ドル（約115兆円）規模の超党派インフラ法案に署名し同法案が成立したことが、相場上昇の後押しとなりました。

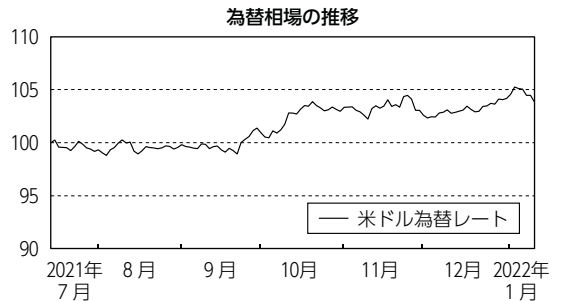


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年9月には、利上げ観測の高まりなどから上昇しました。10月以降も、日米金融政策の方向性の違いを要因として上昇しました。12月初めにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への感染拡大懸念から一時的に下落しましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げ見通しの前倒しやオミクロン株の重症化リスクが低いとの見方が広がったことで、米ドル買い円売りの流れとなり、当作成期末にかけて米ドル円は上昇しました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2021.7.14 ~ 2022.1.13)

当ファンド

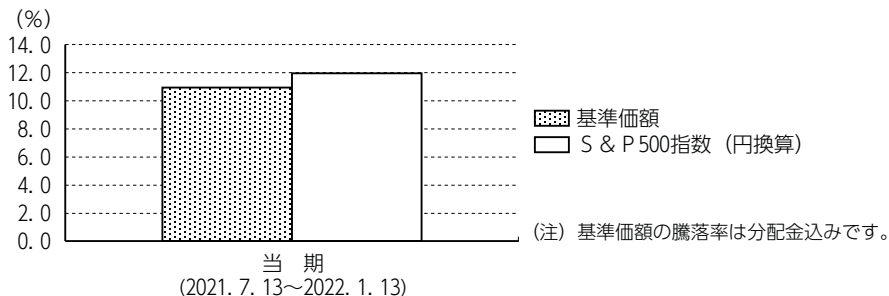
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、建設資材メーカーの MARTIN MARIETTA MATERIALS や VULCAN MATERIALS CO、鉄道大手の UNION PACIFIC CORP などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年7月14日 ～2022年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,500
対基準価額比率	(%)	9.75
当期の収益	(円)	1,361
当期の収益以外	(円)	138
翌期繰越分配対象額	(円)	3,890

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	60.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,301.46
(c) 収益調整金		2,318.71
(d) 分配準備積立金	✓	1,709.75
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		5,390.28
(f) 分配金		1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,890.28

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 7. 14~2022. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	121円	0.821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,759円です。
（投信会社）	(59)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(59)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.056	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(8)	(0.056)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	131	0.885	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

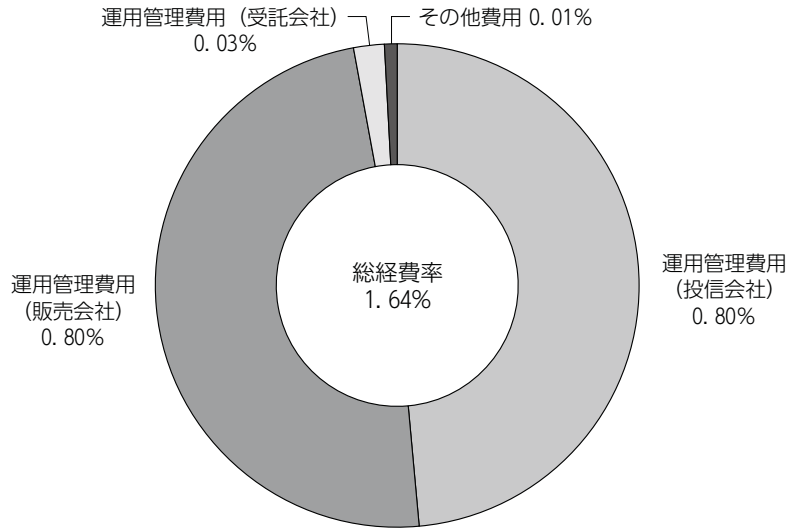
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2021年7月14日から2022年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	630,009	1,159,000	1,336,949	2,623,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年7月14日から2022年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,967,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,621,461千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	4,641,572	3,934,632	7,794,507

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	7,794,507	88.9
コール・ローン等、その他	970,533	11.1
投資信託財産総額	8,765,040	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.65円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,135,777千円）の投資信託財産総額（10,184,306千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,765,040,881円
コール・ローン等	955,533,428
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	7,794,507,453
未収入金	15,000,000
(B) 負債	940,002,377
未払収益分配金	845,018,939
未払解約金	21,854,514
未払信託報酬	72,882,789
その他未払費用	246,135
(C) 純資産総額（A－B）	7,825,038,504
元本	5,633,459,596
次期繰越損益金	2,191,578,908
(D) 受益権総口数	5,633,459,596口
1万口当り基準価額（C/D）	13,890円

* 期首における元本額は6,026,354,438円、当作成期間中における追加設定元本額は1,443,387,976円、同解約元本額は1,836,282,818円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,890円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月14日 至2022年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,589円
受取利息	1,813
支払利息	△ 11,402
(B) 有価証券売買損益	840,313,520
売買益	1,008,756,425
売買損	△ 168,442,905
(C) 信託報酬等	△ 73,128,924
(D) 当期損益金 (A + B + C)	767,175,007
(E) 前期繰越損益金	963,184,303
(F) 追加信託差損益金	1,306,238,537
(配当等相当額)	(899,965,236)
(売買損益相当額)	(406,273,301)
(G) 合計 (D + E + F)	3,036,597,847
(H) 収益分配金	△ 845,018,939
次期繰越損益金 (G + H)	2,191,578,908
追加信託差損益金	1,306,238,537
(配当等相当額)	(899,965,236)
(売買損益相当額)	(406,273,301)
分配準備積立金	885,340,371

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,998,624円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	733,176,383
(c) 収益調整金	1,306,238,537
(d) 分配準備積立金	963,184,303
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,036,597,847
(f) 分配金	845,018,939
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,191,578,908
(h) 受益権総口数	5,633,459,596口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

1,500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第10期 (決算日 2022年1月13日)

(作成対象期間 2021年7月14日～2022年1月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

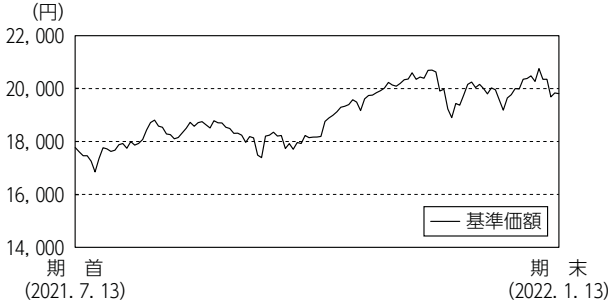
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組入 率	株式 先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首)2021年7月13日	17,771	—	18,641	—	99.4	—
7月末	17,878	0.6	18,633	△ 0.0	97.2	—
8月末	18,750	5.5	19,167	2.8	98.9	—
9月末	18,227	2.6	18,789	0.8	98.1	—
10月末	19,611	10.4	20,121	7.9	98.8	—
11月末	19,977	12.4	20,396	9.4	98.5	—
12月末	20,482	15.3	21,230	13.9	98.5	—
(期末)2022年1月13日	19,810	11.5	20,868	11.9	98.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,771円 期末：19,810円 騰落率：11.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、良好な企業決算や超党派インフラ（社会基盤）法案の成立などを背景に上昇しました。また、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年9月下旬にかけて横ばいで推移しました。米国の金利上昇懸念などが相場の調整要因となる一方で、FDA（米国食品医薬品局）による新型コロナウイルスクワチンの正式承認などが相場を下支えしました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや、良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことや、バイデン大統領が1兆ドル（約115兆円）規模の超党派インフラ法案に署名し同法案が成立したことが、相場上昇の後押しとなりました。

○ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年9月には、利上げ観測の高まりなどから上昇しました。10月以降も、日米金融政策の方向性の違いを要因として上昇しました。12月初めにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への感染拡大懸念から一時的に下落しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ見通しの前倒しやオミクロン株の重症化リスクが低いとの見方が広がったことで、米ドル買い円売りの流れとなり、当作成期末にかけて米ドル円は上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、建設資材メーカーの MARTIN MARIETTA MATERIALS や VULCAN MATERIALS CO、鉄道大手の UNION PACIFIC CORP などを組入上位銘柄としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年7月14日から2022年1月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		5,384 (156.07)	57,839 (—)	7,501.07	83,771

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年7月14日から2022年1月13日まで)

銘 柄	当 期			期 末		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
DEERE & CO (アメリカ)	15.1	630,383	41,747	15.3	369,319	24,138
CARLISLE COS INC (アメリカ)	89.3	354,610	3,971	19.2	280,488	14,608
CSX CORP (アメリカ)	22.7	265,099	11,678	51.4	251,084	4,884
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN (アメリカ)	9.5	232,736	24,498	8.6	232,197	26,999
NUCOR CORP (アメリカ)	5.6	219,238	39,149	30.2	219,035	7,252
ZURN WATER SOLUTIONS CORP (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
ACUITY BRANDS INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
STANLEY BLACK & DECKER INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
MASTEC INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
XYLEM INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
OTIS WORLDWIDE CORP (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
JACOBS ENGINEERING GROUP INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—
STEEL DYNAMICS INC (アメリカ)	—	—	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FORTIVE CORP	329	210	1,548	177,564	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	93	—	—	—	資本財・サービス
ACUITY BRANDS INC	—	95	1,975	226,439	資本財・サービス
DEERE & CO	—	85	3,198	366,665	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	466	300	3,304	378,826	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	—	126	3,070	352,061	資本財・サービス
IDEX CORP	—	79	1,792	205,538	資本財・サービス
AECOM	362	477	3,562	408,465	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMETEK INC	254	80	1,148	131,719	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	87	73	2,367	271,421	資本財・サービス
ZURN WATER SOLUTIONS CORP	606	796	2,730	313,026	資本財・サービス
CSX CORP	—	773	2,832	324,719	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	100	83	2,755	315,881	資本財・サービス
FASTENAL CO	593	553	3,339	382,817	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	227	222	2,810	322,175	資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	316	—	—	—	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	184	135	2,635	302,187	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	218	1,769	202,898	資本財・サービス
MASTEC INC	404	106	995	114,140	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	132	115	4,859	557,147	素材
HERC HOLDINGS INC	209	31	506	58,035	資本財・サービス
SUMMIT MATERIALS INC - CL A	813	612	2,382	273,155	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	132	113	3,786	434,137	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	152	85	2,449	280,838	資本財・サービス
XYLEM INC	269	50	580	66,600	資本財・サービス
NUCOR CORP	221	266	3,051	349,860	素材
PARKER HANNIFIN CORP	72	83	2,698	309,373	資本財・サービス
PENTAIR PLC	441	218	1,517	173,956	資本財・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	444	56	486	55,825	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	201	—	—	—	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	428	110	699	80,209	素材
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	495	332	2,656	304,624	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	159	167	4,124	472,919	資本財・サービス
TETRA TECH INC	—	48	732	84,011	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	446	233	2,258	258,906	資本財・サービス
EATON CORP PLC	314	225	3,857	442,302	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	325	194	2,566	294,285	資本財・サービス
TRIMBLE INC	311	262	2,073	237,783	情報技術
VULCAN MATERIALS CO	185	198	4,017	460,551	素材
ファンド株数、金額	9,770	7,809	87,144	9,991,073	
合計銘柄数<比率>	32銘柄	36銘柄		<98.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,991,073	98.1
コール・ローン等、その他	193,232	1.9
投資信託財産総額	10,184,306	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.65円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,135,777千円)の投資信託財産総額(10,184,306千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	10,184,306,206円
コール・ローン等	188,015,150
株式(評価額)	9,991,073,243
未取配当金	5,217,813
(B) 負債	25,000,000
未払解約金	25,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,159,306,206
元本	5,128,448,480
次期繰越損益金	5,030,857,726
(D) 受益権総口数	5,128,448,480口
1万口当り基準価額(C/D)	19,810円

* 期首における元本額は6,593,136,240円、当作成期間中における追加設定元本額は782,724,645円、同解約元本額は2,247,412,405円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,193,815,742円
 米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,934,632,738円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,810円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月14日 至2022年1月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	52,808,725円
受取配当金	52,841,556
受取利息	2,626
支払利息	△ 35,457
(B) 有価証券売買損益	1,286,660,450
売買益	1,644,973,966
売買損	△ 358,313,516
(C) その他費用	△ 557,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,338,912,156
(E) 前期繰越損益金	5,123,257,810
(F) 解約差損益金	△ 2,077,587,595
(G) 追加信託差損益金	646,275,355
(H) 合計(D+E+F+G)	5,030,857,726
次期繰越損益金(H)	5,030,857,726

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。